

令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日  
平成 31 年 4 月 26 日

事務事業名		保育所入退所事務			事業区分		担当	
					新規/継続	継続	事務事業No.	010101000450
					単独/補助	単独		040201
政策体系		政策体系上の位置付け			主要事業		所属課	児童福祉課
総合計画の施策名		0101 子育て支援及び少子化対策			市長マニフェスト			
政策名		01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり			未来PJ事業		グループ	保育G
施策名		01 子育て支援及び少子化対策			合併建設計画事業			
手段名		01 ①子育ての支援体制の充実			事業期間			
		財務会計上の位置付け			単年度繰返し (平成17年度~)			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	
	01	03	02	02	01	00	教育・保育総務事業	
法令根拠		児童福祉法 認定こども園法 桜川市認定こども園の設置及び管理に関する条例・施行規則、桜川市保育所広域入所実施要領、桜川市保育施設利用調整委員会設置要綱			期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<ul style="list-style-type: none"> <li>満3歳以上の子ども及び満3歳未満の保育を必要とする子ども (保護者の月64時間以上の就労・疾病等) で、支給認定を受けた者の保護者からの入所申込みにより審査を経て決定する。</li> <li>定員を超える場合には桜川市保育の必要性の認定基準に関する条例に基づき、保育の必要性が高いと認められる支給認定子どもが優先的に利用できるよう総合的に判定する。また、新年度入所については、桜川市保育施設利用調整委員会と協議する。</li> <li>入園要件がなくなった等の退所事務。</li> <li>保育を必要とする子どもの保護者から他市町村に所在する保育施設に入所申込みがあった場合は、当該市町村と協議を行う「管外委託」事務。他市町村から協議を受ける「管外受託」事務。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>支給認定申請書兼入所申込書の受理 (入所希望月の前月10日締め、新年度4月入所の場合には10月上旬)、審査、入所判定、決定、保育システムの入力、利用承諾書及び不承諾通知書の作成と通知。</li> <li>桜川市保育施設利用調整委員会の開催 (12月中)。</li> <li>教育・保育施設との連絡調整。</li> <li>退所届受付等事務、園と保護者への解除通知及び作成。</li> <li>「管外委託」「管外受託」に係る事務。</li> </ul>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
<ul style="list-style-type: none"> <li>保育の必要性のある子どもの入所申込受理、審査、決定等。</li> <li>桜川市保育施設利用調整委員会の開催。</li> <li>退所届受付等事務。</li> <li>「管外委託」「管外受託」に係る事務。</li> </ul>	入所延児童数	人	13,312.00	12,823.00	12,823.00	12,823.00	12,823.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>満3歳以上の子ども及び満3歳未満の保育を必要とする子ども。</li> <li>市外保育施設を希望する子ども。</li> <li>市内保育施設を希望する管外の子ども。</li> </ul>	入所希望延児童数	人	13,427.00	12,917.00	12,917.00	12,917.00	12,917.00
	管外委託延児童数	人	338.00	276.00	276.00	276.00	276.00
	管外受託延児童数	人	262.00	231.00	231.00	231.00	231.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>保育の実施により、保育の必要性のある子どもが心身ともに健やかに成長でき、また、保護者が安心して就労できる。</li> </ul>	待機児童数	人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費	財源内訳	千円	29年度	30年度	01年度	期間限定総投入量
				(実績)	(実績)	(計画)	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	12	17	20	0
		事業費計 (A)	千円	12	17	20	0
		正規職員従事人数	人	8.00人	5.00人	6.00人	

事業費の内訳	30年度事業費 実績 (千円)			01年度事業費 予算 (千円)		
	科目	金額		科目	金額	
	01 報酬	15		01 報酬	18	
	11 需用費	2		11 需用費	2	
	合計	17		合計	20	

(4) 当該年度の実施内容

実施内容	01年度の事業内容	02年度の事業内容	03年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する  ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業			

